第明治三十五年三月三十一日
種郵便物認可

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　16
入札公告（建設工事）　16
入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　23

招請
意見招請に関する公示　25

随意契約
随意契約に関する公示　27

落札
落札者等の公示　28

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
令和６年分確定申告期における新聞記事下広告の掲載　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和７年３月３日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑷　証明書等の受領期限　令和６年11月25日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月６日10時30分　国税庁第五会議室
４　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　佐々木由貴　電話03―3581―4161内線3531
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Advertisement for income tax return 2024 on newspaper 1 set
⑷　Service period : 3 March 2025
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade "A or B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　2 December 2024

(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : SASAKI Yuki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月３日

支出負担行為担当官

国土地理院長　山本　悟司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、28

(2) 調達件名及び数量　国土地理院自動電話交換装置製造　一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約日から令和７年３月24日まで

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等履行に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者）であること。

(3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

(4) 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 入札説明書等を３(3)の交付方法により直接入手した者であること。

(7) 特記仕様書第26条に示す要件を満たすことを証明した者であること。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。

(4) 証明書等の受領期限　令和６年11月５日16時00分

(5) 入札書の受領期限　令和６年11月25日16時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年11月26日13時30分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Satoshi, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

(2) Classification of the products to be procured : 15, 28

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Automatic telephone exchange, 1 set

(4) Time-limit for the Fulfillment : 24 March, 2025

(5) Fulfillment place : as in the bid manual

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B on "manufacture of product" or "sale of product" in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑦　The person conform to the conditions stipulated in Article 26 of the specifications
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 November, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　25, November, 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
沼津河川国道事務所長　辛嶋　亨
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　沼津河川国道事務所庁舎外３箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力　①114kW　②75kW　③44kW　④35kW
使用予定電力量　①832,644kWh　②491,384kWh　③306,294kWh　④284,163kWh
⑶　調達件名の特質等　別冊　仕様書による
⑷　納入期間　令和７年２月１日から令和９年１月31日まで
⑸　納入場所　中部地方整備局沼津河川国道事務所庁舎外３箇所（①沼津河川国道事務所　②天城北道路トンネル電気室　③湯舟トンネル　④河津桜トンネル電気室）
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
⑻　指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒410―8567 静岡県沼津市下香貫外原3244―２　国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所経理課契約係　神谷　早紀　電話055―934―2002　内線（224）
電子メール　cbr-keinumaz@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年11月５日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年11月26日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月29日10時00分　国土交通省沼津河川国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KARASHIMA Toru Director of Numazu Office of River and National Highway, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in The building of the Numazu Office of River and National Highway and other 3 places Electricity contract ①114kW ②75kW ③44kW ④35kW
The estimated electricity ①832,644kWh ②491,384kWh ③306,294kWh ④284,163kWh
⑷　Delivery period : From 1 February 2025 through 31 January 2027
⑸　Delivery place : ①Numazu Office of River and National Highway ②Amagi-Kita Road tunnel electric room ③Yufune tunnel ④Kawazu-zakura tunnel electric room
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑦　The person who submitted the referencequotation specified in the bid manual with in the specified period.
⑧　Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.
⑨　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 November, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　26 November, 2024
⑼　Contact point for the notice : KAMIYA Saki, Contract Section, Accounting Division, Numazu Office of River and National Highway, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 3244―2, Shimokanuki-Sotobara, Numazu-shi, Shizuoka-ken, 410―8567, Japan. TEL 055―934―2022 ex 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　林　　正道
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和６年度電子入札システム機器設計監理１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年３月28日まで
⑸　履行場所　国土交通省中国地方整備局
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　入札説明書に掲げる同種又は類似の役務における元請けとしての履行実績があることを証明できる者であること。
⑺　配置予定管理技術者が、入札説明書に掲げる実績要件及び資格要件を全て満たすことを証明できる者であること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　本件に組合等（特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織）として証明書を提出した場合、その構成員は、単体として証明書を提出することはできない。
⑽　別途発注の「令和５年度電子入札システム機器更新詳細設計業務」に参加表明していないこと。また、その申請者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年11月５日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月３日11時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は､発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of build electronic bidding system program 1 set

⑷　Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 28 March, 2025

⑸　Fulfillment place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　It is those who have one of the qualification which an arrangement schedule management engineering person hangs up over a bid description, and a person proving there being a track record as a management engineering person in business equivalent to this business.

⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　5 November 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　2 December, 2024

⑼　Contact point for the notice : First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https : //www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下､「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年10月３日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第24093号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量

巡視船衛星高速データ伝送装置６式ほか２点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和９年５月31日

⑸　履行場所　海上保安庁総務部情報通信課ほか11箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月４日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年12月12日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月13日13時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : The high speed satellite data communication equipment 6 sets and 2 items.
⑷　Fulfillment limit : 31. May. 2027.
⑸　Fulfilment place : Japan Coast Guard Infocommunications Division and other 11 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 12. December. 2024.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年10月３日
支出負担行為担当官
第二管区海上保安本部長　長井　総和

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○契物第178号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
ガスケツト12個ほか306点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年３月14日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の物品の予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ又はＢの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-potal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985―8507 宮城県塩釜市貞山通３－４－１　第二管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　電話022―363―0111　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/02kanku/nyusatu/index.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月５日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年11月27日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月28日10時30分　第二管区海上保安本部４Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAGAI Nobukazsu, Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased: Gasket 12 unit and other 306.
⑷　Delivery limit: 14. March. 2025.
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
ⓒ　have Grade A or B of "Selling" Tohoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender; 15:00, 27th. November. 2024.
⑻　Contact point for the notice: Bid Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3―4―1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985―8507 Japan. TEL 022―363―0111 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第56号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31、26
⑵　購入等件名及び数量
①　ダメージコントロール手術器械セット　１ＳＴ
②　担架（折りたたみ式）170ＥＡ
③　高速現象可視化装置　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記１⑵の件名ごとに次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
①　「物品の製造」又は「物品の売買」の「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」
②～③　「物品の製造」又は「物品の売買」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛装備庁調達事業部需品調達官調達第３班　長尾　万美　電話03―3268―3111　内線35431
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①～③　令和６年11月26日18時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①～③　令和６年11月27日13時30分～（詳細は別紙参照）
防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室
4　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記３⑴に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続きによる交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms), Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑵　Classification of the products to be procedured: 22, 31, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Surgical Instrument Set, General Surgery 1 sets
②　Folding Litter 170 each
③　High Speed Camera 1 sets
⑷　Delivery period: as in the tender documentation
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the Grade
6⑶—①
A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶—②～③
A, B or C in the “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender:
6⑶—①～③　18:00　26 NOV 2024
⑻　Contact point for the notice: Nagao Mami Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 ext. 35431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官　山口　宜久
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第54号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
①　制御弁式据置鉛蓄電池　356ＥＡ
⑶　調達件名の特質等　海上自衛隊仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町５—１　防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室調達第３班　電話03—3268—3111内線35542
⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①　令和６年10月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①　令和６年10月17日16時30分
１⑵①　Ｄ棟４Ｆ防衛装備庁第３入札室又はＤ棟４Ｆ防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室
4　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日

の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」３．４．３の各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yamaguchi Nobuhisa Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Storage Battery 356 each
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :
①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade
6⑶①　A, B or C “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.
⑺　Time Limit for Tender :
6⑶①　17 : 00, October 16, 2024
⑻　Contact point for the notice : Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35542

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第24ＴＫ00630ＲＳＫＩ号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達サービス及び数量　ミッションデータ伝送追跡ネットワークシステム　ＡＬＯＳ―２　ＫＳＡＴ対応用計算機（ＥＯＳＬ対応）の調達（購入・据付調整・保守）（一式）
⑶　調達サービスの特質等　調達仕様書による。
⑷　履行期間　調達仕様書による。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。消費税は10％として契約金額を見積もること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に「役務の提供等」の「Ａ～Ｃ等級」に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者。警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。詳細は入札説明書による。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　問合せ先　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　淺井　穂香　電話070―1170―3682
E-mail　RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年10月３日(木)から令和６年10月21日(月)17時まで、入札情報公開システムによりダウンロードすること。なお、ダウンロードに必要なパスワードは上記３⑴にメールで問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない（予定）
⑷　入札書の提出期限及び入札書の提出方法　令和６年11月22日（金）11時30分　電子入札システム等による。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月22日（金）11時31分ごろ　電子入札システム等による。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加する者は、入札説明書で定める所要の証明書等を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。入札者は、開札日の前日までの間において、調達部長及び調達部長から指名された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。
⑸　契約書の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で定める書類等の審査の結果認められた者で、当機構が定める予定価格の範囲内の最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tsuji Hiroji, Director of Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA)
⑵　Classification of the products to be procured ; 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement of ALOS-2 MINITS (Mission data Network Infrastructure for Tracking network System) computer for KSAT (1 set)
⑷　Fulfillment period : Refer to each specification.
⑸　Fulfillment Place : Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA) Tsukuba Space Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in offer of “Services” participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 30, 22th November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Asai Honoka, General Procurement Office, Procurement Department, JAXA, Sengen 2―1―1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305―8505 Japan. TEL 070―1170―3682,
E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

○第24ＴＫ00632ＲＳＫＩ号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達サービス及び数量　2024年度～2027年度　水循環変動観測衛星（ＧＣＯＭ―Ｗ）衛星管制システム換装用計算機の調達（購入・据付調整・保守）（一式）
⑶　調達サービスの特質等　調達仕様書による。
⑷　履行期間　調達仕様書による。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。消費税は10％として契約金額を見積もること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に「役務の提供等」の「Ａ～Ｃ等級」に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者。警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。詳細は入札説明書による。

３　入札説明書の交付場所等
⑴　問合せ先　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　淺井　穂香　電話070―1170―3682
E-mail　RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年10月３日(木)から令和６年10月21日(月)17時まで、入札情報公開システムによりダウンロードすること。なお、ダウンロードに必要なパスワードは上記３⑴にメールで問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない（予定）
⑷　入札書の提出期限及び入札書の提出方法　令和６年11月22日（金）11時00分　電子入札システム等による。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月22日（金）11時01分ごろ　電子入札システム等による。

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加する者は、入札説明書で定める所要の証明書等を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。入札者は、開札日の前日までの間において、調達部長及び調達部長から指名された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。
⑸　契約書の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で定める書類等の審査の結果認められた者で、当機構が定める予定価格の範囲内の最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Contracting Entity : Tsuji Hiroji, Director of Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA)
⑵　Classification of the products to be procured ; 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : FY2024-FY2027 Procurement, installation, adjustment, and maintenance of computers for the satellite control system of the Global Change Observation Mission-Water (GCOM-W) (1 set)
⑷　Fulfillment period : Refer to each specification.
⑸　Fulfillment Place : Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA) Tsukuba Space Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in offer of "Services" participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 22th November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Asai Honoka, General Procurement Office, Procurement Department, JAXA, Sengen 2―1―1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305―8505 Japan. TEL 070―1170―3682,
E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第33号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　本体室　15t　天井クレーンの改修　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
　なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒263―8555　千葉市稲毛区穴川４－９－１
　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月25日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月11日15時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Renovation of 15t overhead crane in cyclotron vault 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender Documentation

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender Documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 25, November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263－8555 JAPAN (TEL. 043－206－3014,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06－1460－１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入等件名及び数量　契約部業務用パソコンのリース　１式

⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　令和７年４月１日～令和12年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　入札は、月額賃貸料を入札書に記載する。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319－1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765－１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話080－9419－1786

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
令和６年12月11日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月18日14時00分　電子入札システムにより行う。

４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷ 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ その他詳細は、入札説明書による。
6 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵ Classification of the products to be procured ; 14
⑶ Nature and quantity of the products to be rent ; Lease of the PC for contract department, 1 set
⑷ Rent period ; From 1 April 2025 through 31 March 2030
⑸ Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺ Time limit for tender ; 15 : 00 11, December, 2024
⑻ Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9419―1786

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長 松本 尚也
◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第 06―1464―１号
1 調達内容
⑴ 品目分類番号 24
⑵ 購入等件名及び数量 ＰＣＴ特性測定装置の製作 一式
⑶ 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
⑷ 納入期限 令和７年３月26日
⑸ 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹ 入札方法
① 総価で行う。
② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2 競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸ 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3 入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 契約部 事業契約第１課 電話080―3469―5350
⑵ 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶ 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和６年12月13日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷ 開札の日時及び場所 令和６年12月20日11時00分 電子入札システムにより行う。
4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5 その他
⑴ 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑶ 入札者に要求される事項
① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷ 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ その他詳細は、入札説明書による。
6 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵ Classification of the products to be procured ; 24
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased ; Production of PCT measurement system, 1 set
⑷ Delivery period ; By 26, March, 2025
⑸ Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender; 15:00 13, December, 2024

(8) Contact point for the notice; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3469―5350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月３日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
都城医療センター院長　吉住　秀之

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　院内情報システム管理運用業務委託一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和７年３月１日から令和10年２月29日

(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構都城医療センター

(6) 入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(5) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒885―0014 宮崎県都城市祝吉町5033番地１　独立行政法人国立病院機構都城医療センター企画課長　矢山　貴文　電話0986―23―4111

(2) 入札説明書の交付方法　(1)の場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　(1)の場所にて随時説明する。

(4) 入札書及び技術仕様書の受領期限　令和６年11月22日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月２日10時00分　大会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書 に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hideyuki Yoshizumi, Director, National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center

(2) Classification of the products to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Management service of Hospital information system 1 set

(4) Fulfillment period: From March 1, 2025 to February 29, 2028

(5) Fulfillment place: National Hospital Organization, Miyakonojo Medical Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③　have Grade A, B or C in "Sales of products" and "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu・Okinawa Region;

④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. November 22, 2024

(8) Contact point for the notice: Takafumi Yayama, Director, Corporate Planning Office, National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center, 5033―1 Iwayoshicho Miyakonojo-shi Miyazaki-ken 885―0014, Japan. TEL 0986―23―4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月３日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第182号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　任意波形発生器及びベクトルシグナルアナライザ　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和７年３月25日

(5) 納入場所　入札説明書のとおり

(6) 入札方法　上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月３日から令和６年10月18日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年11月１日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月25日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Arbitrary Waveform Generator and Vector Signal Analyzer 1 set
⑷　Delivery period : March 25, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3595

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「統合データベースに係る維持運営業務（令和７～８年度）」　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構ＨＰの
（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/）
を参照。
⑵　中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において「役務の提供等　情報処理（304）」又は「役務の提供等　ソフトウェア開発（306）」「役務の提供等　その他（315）」の「A」「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和６年10月15日（火）から令和６年11月８日（金）まで。
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/
入札心得　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　梅沢　史章　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月15日（火）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｅ会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和６年10月11日（金）12時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。なお、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月22日（金）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月25日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and operation services for the integrated database (FY2025—2026), 1 set
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)
③　Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2022, 2023 and 2024, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”, “Provision of service : Other”
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual
⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 P.M. November 22, 2024
⑻　Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3—5—1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105—8453, Japan. TEL 03—5470—1507 FAX 03—5470—1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 36 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　トナーカートリッジ一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで。
⑸　納入場所　広島大学病院
⑹　入札方法　入札金額は、一個当たりの単価を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査の申請を行う必要がある。審査の結果、入札公告に定めた等級に格付けされた場合は入札に参加することができる。
⑶　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734—8553 広島市南区霞一丁目２番３号
広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　新迫　洋一　電話082—257—5025
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会
・開催日時　令和６年10月23日10時00分
・開催場所　Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
・入札説明会出席を希望する者は、令和６年10月22日16時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月９日13時30分　広島大学霞研究棟Ａ１階運営支援部ミーティング室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner Cartridge 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 January, 2025 through 31 December, 2025
⑸　Delivery place : Hiroshima University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　25 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 37 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　二次イオン質量分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　半導体産業技術研究所Ｊ―Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　ＨＵＢ棟
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話070―5343―3591
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月９日15時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月11日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Secondary Ion Mass Spectrometer System 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Research Institute for Semiconductor Engineering J-Innovation HUB Building
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5343―3591
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和６年９月11日（号外政府調達第171号）
２　訂正内容　15ページ２段目掲載の入札公告について、１⑷中、「令和７年１月27日」を「契約の日の翌日から起算して90日以内」に、５⑷中、「By 27 January 2025」を「Within 90 days from the day following the contract date」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(Ⅰ)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「難工事指定の試行工事」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和６年10月３日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ６久慈川左岸小貫北地先樋管新設工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　茨城県常陸大宮市小貫地先

⑷　工事内容　築堤・樋管（Ｌ＝約1,070ｍ）河川土工　１式　盛土工　約3,200㎥　盛土工（ＩＣＴ）約30,000㎥　擁壁護岸工　１式　大型ブロック積工　約1,200㎡　場所打ち擁壁工　約1,400㎥　プレキャスト擁壁工　約170m　プレキャスト擁壁工　約150m　矢板護岸工　１式　矢板工　約85枚　排水樋管工（下流）　１式　矢板工　約33枚　函渠工（2000×1500）　15m　翼壁工　１式　ゲート設備工　１式　用水樋管工（中流）　１式　矢板工　約26枚　函渠工（1000×1000）　10m　翼壁工　１式　ゲート設備工　１式　排水函渠工　１式　函渠工（φ1000ヒューム管）　１式　ゲート設備工　１式　用水樋管工（上流）　１式　翼壁工　１式　ゲート設備工　１式　余水吐工　１式　堤外水路工　１式　付帯道路工　１式　構造物撤去工　１式　仮設工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

全体工期：契約締結の翌日から令和９年２月26日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約2,740㎥、鉄筋　約13ｔ、鋼矢板　約144枚

⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表－１による。

①　「工事環境の改善」実施工事

②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事

③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事

④　建設リサイクル法対象工事

⑤　総価契約単価合意方式

⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事

⑦　「設計審査会」の設置対象工事

⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事

⑨　難工事指定工事

⑩　ＩＣＴ活用工事【土工（発注者指定型）】

⑪　ＩＣＴ活用工事【法面工（施工者希望Ⅱ型）】

⑫　ＩＣＴ活用工事【擁壁工（施工者希望Ⅱ型）】

⑬　ＩＣＴ活用工事【基礎工（施工者希望Ⅱ型）】

⑭　ＩＣＴ活用工事【舗装工（施工者希望Ⅱ型）】

⑮　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【受注者希望型】

⑯　工事工程表の開示の試行工事

⑰　週休２日制適用工事（月単位）

⑱　新技術導入促進(I)型

⑲　技術提案簡易評価型

⑳　「生産性向上チャレンジ」試行工事

㉑　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事

㉒　条件明示チェックリスト開示の試行工事

㉓　ＣＣＵＳ義務化モデル工事

㉔　監理技術者育成交代モデル工事（試行）

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐、㋑に掲げるいずれかの要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㋐　河川堤防を横断する樋門・樋管工事、伏せ越し工事

㋑　河川における水門工事

ただし、維持修繕工事、機械設備工事を除く。

なお、ここでいう河川とは、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のそれぞれが上記㋐、㋑に掲げるいずれかのの施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐、㋑に掲げるいずれかの工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

㋐　河川堤防を横断する樋門・樋管工事、伏せ越し工事

㋑　河川における水門工事

ただし、維持修繕工事、機械設備工事を除く。

なお、ここでいう河川とは、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記㋐、㋑に掲げるいずれかの工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式―１―１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］及び②㋑の工事全般の施工計画、②㋒賃上げの実施に関する評価、②㋓ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年10月３日から令和７年１月８日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和６年10月３日から令和６年10月28日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和６年11月21日から令和７年１月８日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年11月22日から令和７年１月８日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和７年１月８日12時00分。

開札は、令和７年１月14日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the R6 Onukikita area new culvert pipes on the left bank of Kuji River.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 28 October 2024.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 8 January 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 8 January 2025).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2　2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象工事である。
令和６年10月３日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第 21 号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度　名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事（その４）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　愛知県常滑市セントレア地先
⑷　工事内容　本工事は、名古屋港の新土砂処分場の基礎工、本体工、被覆・根固工及び裏込・裏埋工を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）
⑸　工期　契約締結日から令和７年12月22日まで
⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、単体有資格業者という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。
⑼　本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２．競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒂　本工事は、申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⒃　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる、「出来高部分払方式」の対象工事である。
⒄　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒆　本工事における予定価格の作成にあたっては、技術資料・入札書の同時提出期限日を基準として単価等を適用する。
⒇　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。
(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
(22)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、当面の間、契約後にホームページ及び閲覧場所により公表する。
(23)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
(24)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
(25)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。
(26)　本工事は、見積参考資料の開示時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
(27)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
(28)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
(29)　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下、「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定ＪＶ又は単体有資格業者であること。なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社又は３社とする。）
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。
⑶　中部地方整備局における令和５・６年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該令和５・６年度港湾土木工事における客観点数が上記点数以上であること。）なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。
⑷　平成21年４月１日以降かつ競争参加資格確認資料（以下、資料という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出

資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

経常建設共同企業体が単体有資格業者として参加する場合は、すべての構成員が㋐に掲げる同種工事の実績を有すること。

なお、当該実績が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成25年３月29日付け国港技第112号）第５条第２項に規定する工事成績評点表の評定点合計（以下、評定点合計という。）が65点未満のものを除く。

㋐　単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、海上において、10,000㎡以上／件の石材投入を施工した工事の実績を有すること。

㋑　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、海上において、石材投入を施工した工事の実績を有すること。

⑸　標準的な施工方法が適正であること。（詳細は入札説明書による。）

⑹　次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降かつ資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の経験を有すること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

当該経験が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

・単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、海上において、石材投入を施工した工事の実績を有すること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

④　配置予定の監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　未経験の主任（監理）技術者を配置する際の申請時の内容に虚偽の申請を行った場合には「工事成績評定」から最大８点の減点を行う。

⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また入札説明書に示す発注支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者、当該受託者の担当技術者の出向・派遣元、及び当該受託者の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び技術提案並びに施工体制をもって入札を行い、⑴の要件に該当する者のうち、⑵によって得られる標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、評価値という。）の最も高い者（複数存在する場合は、⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　発注者における要求要件を実現できると認められること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵　本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる企業に標準点100点を付与する。技術提案を行った企業に対しては、技術提案書及び資料等の内容に応じ加算点を最大65点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。

⑶　評価値の最も高い者が２人以上ある時は、当該者に紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

⑷　評価値は以下の算定式で評価する。

評価値＝｛標準点＋加算点＋施工体制評価点｝÷入札価格

⑸　技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。

⑹　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。

⑺　実施上の留意事項

①　受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。

②　減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。

また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。

③　請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10％を上限とする。

④　受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑻　ＩＣＴ活用施工に掛かる提案　ＩＣＴ活用施工に掛かる技術については、本工事では総合評価落札方式における「技術提案」における評価の対象外とする。但し、ＩＣＴ活用施工に掛かる技術を応用（別の技術を組み合わせて効果を高める、または別の効果を発現する等を含む）した技術提案については、その応用部分（付加的な内容）についてのみ評価対象とする。

⑼　その他

①　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。

②　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浅井　綾夏　電話052―209―6317

⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法　入札説明書を入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。

配付期間は令和６年10月３日から令和６年11月21日まで

ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。
期間：令和６年10月３日から令和６年11月21日まで
場所：上記４⑴
⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　令和６年10月３日から令和６年10月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和６年10月３日から令和６年10月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分（最終日は16時00分）までとする。場所は上記４⑴に同じ。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書及び資料の提出方法　入札書及び資料は、電子入札システムにより令和６年11月21日12時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、令和６年11月21日12時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。
開札は、令和７年１月８日10時00分、中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室にて行う。
⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
期間：令和６年10月21日９時30分から令和６年11月21日12時00分まで（利付国債の提供の場合は令和６年11月７日12時00分まで）
場所：上記４⑴
方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）
ただし、利付国債の提供（取扱官庁中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。また、工事着手日１週間前を過ぎた日以降は、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合のほか、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合等、技術者の交代が合理的なものであって発注者の合意が得られた場合以外は、技術者の変更は認められない。また、申請した技術者を変更する場合は、落札決定日から工事着手日１週間前までに変更可能な他の技術者に係わる申請書を提出し審査を受けなければならない。
⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中部地方整備局総務部経理調達課（〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番36号　電話052―209―6317）においても当該決定に係る申請を受け付ける。
⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Landfill revetment works in port of Nagoya
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　18 October 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　21 November 2024 (tenders brought with 12 : 00　21 November 2024 or submitted by mail 12 : 00　21 November 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : ASAI Ayaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　第三京浜道路　川崎高架橋塗替塗装工事
⑶　工事場所
一般国道466号（第三京浜道路）
自）東京都世田谷区野毛
至）神奈川県横浜市神奈川区羽沢町
⑷　工事内容　本工事は、第三京浜道路における橋梁の塗替塗装工事である。
⑸　工事概算数量　塗替塗装　約50千㎡
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から780日間
２　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、工事種別「塗装工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1000点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1000点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。
なお、単体及び特定ＪＶの代表者にあっては「同種工事」の施工実績を有すること。特定ＪＶの代表者以外の者にあっては「同種工事」又は「同種工事（緩和）」の施工実績を有すること。
ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。
同種工事　施工面積が25,000㎡以上の鋼橋の塗替塗装工事
同種工事（緩和）　鋼橋の塗替塗装工事
また、平成21年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。
イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事
ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事
⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年10月21日（月）16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間　入札公告の日から令和６年10月21日（月）16時まで
②　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等
⑷　入札書の提出期限、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㋑　提出期限　令和６年11月26日（火）16時
㋺　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等
②　開札日時　令和６年11月27日（水）13時30分
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方式　自動落札方式
⑸　見積活用方式の有無　無
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The Daisan Keihin Expressway Kawasaki viaduct painting afresh painting construction
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 21 October 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 26 November 2024
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月３日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第23号
１　業務の概要
１）品目分類番号　42
２）業務名　令和６年度　名古屋港新土砂処分場環境調査
３）業務内容　本業務は、名古屋港の新たな土砂処分場を整備するにあたり、周辺海域への環境影響を把握するために現地調査を実施するとともに、伊勢湾内に設置された観測機器の保守点検を行うものである。
４）履行期間　契約締結日から令和８年２月27日まで
５）本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、品質確保の観点から中部地方整備局（港湾空港関係）が別に定める価格（以下、「品質確保基準価格」という。）を設定する予定価格が100万円を超える総合評価落札方式においては、技術提案等の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
６）本業務は資料提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることが出来る。
７）本業務は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する業務である。
８）本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書の提出者が選択できるものとする。
９）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
10）本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
２　競争参加資格（企業に関する資格要件）
１）入札参加者に関する要件
⑴　次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
ａ．予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

ｂ．中部地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度測量・調査業務に係る一般競争（指名競争）参加資格Ａ等級の決定を受けていること。

ｃ．会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

ｄ．競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

ｅ．警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

ｆ．上記ｂ．に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、開札の日において当該資格の決定を受けていなければならない。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付中部地方整備局副局長）に示すところにより中部地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）決定を受けていること。

また、上記に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、開札の日までに当該資格の決定を受けていなければならない。

⑵　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（入札説明書参照）。

２）競争参加資格確認申請書等に関する要件

⑴　競争参加資格確認申請書等の提出者に対する要件

①　競争参加資格確認申請書等を提出する者は、平成26年度以降公告日までに完了した以下の「同種業務」実績を有する者であること。なお、設計共同体の場合は、代表者及び構成員が「同種業務」の実績を有さなければならない。

・同種業務：海生生物調査を行った実績

ただし、上記①の実績が全地方整備局、国土技術政策総合研究所及び沖縄総合事務局（いずれも港湾空港関係）の発注した業務で請負業務成績評定の評定点を得ているものについては、請負業務成績評定通知書の写しを添付すること。なお、当該評定点が60点未満の場合は実績として認めない。

⑵　配置予定管理技術者に対する要件

①　資格に関する要件　配置予定管理技術者については、以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

ア）技術士（総合技術監理部門（建設―港湾及び空港、建設―建設環境、環境―環境測定、又は環境―環境影響評価）、建設部門（港湾及び空港、又は建設環境）、又は環境部門（環境測定、又は環境影響評価））又は港湾海洋調査士（総合部門、又は環境調査部門）

イ）ＲＣＣＭ（港湾及び空港部門）（港湾関係の実務経験が３年以上ある者とする。

ウ）ＲＣＣＭ（建設環境部門）（港湾関係の実務経験が３年以上ある者とする）、ＡＰＥＣエンジニア（Civil、Structural、Environmental、Industrial、Chemical、Information、Bio）、土木学会認定土木技術者（特別上級、上級又は１級）

エ）発注者が上記ア）～ウ）と同等の能力と経験を有すると認めた者

※上記エ）発注者が同等の能力と経験を有すると認めた者とは以下に掲げる者とする。

ａ．関連分野の著述、論文、委員会活動などの顕著な業務実績があり、総合評価審査委員会から適格と認められた者

ｂ．関連分野の25年以上の実務経験と十分な業務実績があり、総合評価審査委員会から適格と認められた者

ｃ．上記ア）～ウ）と同等と認められる関連資格（筆記試験、面接試験など公開で実施される公平かつ公正な試験により、認定される資格に限る。）の取得者であり、総合評価審査委員会から適格と認められた者

ｄ．上記イ）～ウ）に掲げるＲＣＣＭ資格試験に合格しており、転職等により登録が出来ない立場にいる者で、港湾関係の実務経験が３年以上ある者

※外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定を受けている必要がある。

なお、競争参加資格確認申請書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、この場合、競争参加資格確認申請書等提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が競争参加資格の確認を受けるためには競争参加資格確認通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

競争参加資格確認通知の日は４４）のとおり。

②　業務実績に関する要件　配置予定管理技術者（技術指導者）については、平成26年度以降公告日までに完了した以下に示される「同種業務」について、従事経験を有さなければならない。

なお、業務実績は、技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場（出向又は派遣）は問わないが照査技術者として従事した実績は除く。

・同種業務：海生生物調査を行った実績

ただし、「同種業務」の従事経験が全地方整備局、国土技術政策総合研究所及び沖縄総合事務局（いずれも港湾空港関係）の発注した業務で請負業務成績評定の評定点を得ているものについては、請負業務成績評定通知書の写しを添付すること。なお、当該評定点が60点未満の場合は実績として認めない。

③　業務成績に関する要件　配置予定管理技術者（技術指導者）は、令和３年度から令和５年度末までの間に完了した「測量・調査業務」において、請負業務成績評定点（技術者評定点）がある場合は平均点が60点以上であること。

ただし、業務成績が付されていない場合はこの限りではない。

④　恒常的な雇用関係　本業務の競争参加資格確認申請書等の提出日より履行期間中に、本業務の受注者と直接的雇用関係にあること。（技術指導者を配置する場合は技術指導者を含む。）

３　総合評価に関する事項

１）落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記２）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑴　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑵　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。この調査に伴う履行期間の延長は行わない。
⑶　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。
２）総合評価の評価方法
⑴　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
評価値＝価格評価点＋技術評価点
⑵　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）
なお、価格評価点の配分点は60点とする。
⑶　技術評価点の算出方法　競格争参加資格確認申請書等の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の配分点は60点とする。
Ⅰ．配置予定技術者の経験及び能力
Ⅱ．実施方針・実施フロー・工程表・その他（技術提案等）
Ⅲ．技術提案等の履行確実性
Ⅳ．賃上げの実施に関する評価　技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋((Ⅱに係る評価点）×（Ⅲの評価に基づく履行確実性度))＋(Ⅳに係る評価点)
４　入札手続等
１）担当部局　〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番36号　国土交通省中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浅井　綾夏　ＴＥＬ052―209―6317
２）入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年10月３日から令和６年12月６日まで入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）及び上記４　１）にて交付する。書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ申し込みを行った上で、上記の期間、場所にて無償にて配付する。
３）競争参加資格確認申請書等の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和６年11月12日までの９時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）
提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記４　１）の担当部局に提出。
４）競争参加資格確認通知日　令和６年11月27日を予定する。
５）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札期限：令和６年12月６日16時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により上記４　１）の担当部局に提出。
開札日時及び場所：令和６年12月９日10時00分　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
５　その他
１）手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
２）入札保証金及び契約保証金
⑴　入札保証金　免除。
⑵　契約保証金　免除。
３）入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
４）手続きにおける交渉の有無　無
５）契約書作成の要否　要
６）関連情報を入手するための照会窓口　上記４　１）に同じ。
７）技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
８）詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Environmental research
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　12 November 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00　6 December 2024 (tenders brought with 16 : 00 6 December 2024 or submitted by mail 16 : 00　6 December 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : ASAI Ayaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Nakaku, Nagoya, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月３日
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第136号（№136）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　外務省情報ネットワーク・ＬＡＮシステムの更改にかかる設計・構築業務一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月23日午前10時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房情報通信課　臼井　朋樹　電話03―3580―3311　内線4751
Email：kibanseibihan@mofa.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月３日から令和６年10月22日
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of system engineering services related to network system, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 10 : 00 a.m. October 23, 2024
⑷　Contact point for the notice : USUI Tomoki, Information and Communication Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 4751
○第137号（№137）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等物品及び数量　外務省本省庁舎で使用する電気の供給一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月23日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課管理室　田中　雅浩　電話03―3580―3311　内線2800
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月３日から令和６年10月23日午後５時00分
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. October 23, 2024

⑷ Contact point for the notice : TANAKA Masahiro, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 2800

意見招請に関する公示

次の通り調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月３日

国立研究開発法人科学技術振興機構

分任契約担当者　契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第６―115号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和７、８年度　Ｊ－ＳＴＡＧＥ／JaLCサービス運用　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月28日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部　契約業務課　和田　千晴　電話03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月３日から令和６年10月28日まで

⑵　交付場所　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記２⑵の交付場所にて交付する。

ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/shosei.php

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月17日14時00分

⑵　開催場所　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする

〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室（出席希望者は、出席予定者を令和６年10月16日17時00分までに上記２⑵まで電子メールにて連絡すること。）

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation for J-STAGE／JaLC service in FY2025 and 2026 ; 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 12 : 00　28 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : WADA Chiharu, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月３日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事　馬場　一郎

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　53、57

⑵　件名及び数量　定期刊行物（働く広場、エルダー）の発送等業務　一式

２　意見等の提出方法

⑴　意見等の提出期限　令和６年10月23日16時00分

⑵　提出先　〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　企画部情報公開広報課　電話043―213―6200

３　仕様書案等の交付

⑴　交付期間　令和６年10月３日から令和６年10月23日まで

⑵　交付場所　〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。

なお、電子メールにて仕様書案の送付を希望する場合は、件名、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、keiyaku@jeed.go.jpあて送信すること。

電子メールの件名は、「定期刊行物（働く広場、エルダー）の発送等業務」とすること。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 53, 57

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delivery of periodicals, etc., 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 16 : 00, 23 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6425

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月３日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第７号―情報研

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　借入物品及び数量　学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ６）用学術ＩＸ機器　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２－１－２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所　総務部会計課　木村真智子　E-mail：youdo-all@nii.ac.jp　電話：03―4212―2053

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月３日から令和６年11月５日まで。

⑵　交付場所　電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月15日15時00分

⑵　開催場所　インターネット上での開催とする。（詳細は、意見招請説明書による。）

５　下請けとなる関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和６年11月５日17時00分

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

⑶　上記により申し出があった者の名簿を国立情報学研究所総務部会計課において公表する。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Academic IX Routers in Science Information NETwork 6 (SINET6), 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　5 November, 2024

⑷　Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月３日

株式会社かんぽ生命保険　執行役

泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６、71、27

⑵　購入等特定役務及び数量

保険証券、各種あいさつ状および往復はがき等の印刷・発送等の委託　一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月24日11時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
3　その他詳細は、当社のホームページ（https://procurement.japanpost.jp/general/index03.html）を参照すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of printing, dispatching, and so on insurance policies, various documentations, reply postcards.
⑶　Time limit for the submission of comments : 11 : 00　24 October 2024
⑷　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
お客さまあて帳票の印刷・発送等の委託一式
2及び3　第１号の２及び３に同じ
4　Summary
⑴,⑶,⑷　The same with the notice above (No.1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Outsourcing of the Documentation and the Dispatch for the customer and accompanying affairs.

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月３日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第135号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事クラウド（次世代査証システム）の改修一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士ソフト㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　松原　拓夢　電話03―3580―3311内線5536
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of Consular Information System, Application improvements 1 set.
⑶　Expected data of the contract award : 23 October, 2024.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : MATSUBARA Takumu, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5536

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月３日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　5
⑵　購入等件名及び数量
トップゴムシートＤ（印刷機用）3,300m
2　随意契約の予定日　令和６年11月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社金陽社
5　担当部局　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約担当　大山　幹典　電話03―3587―4314
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 5
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Top Rubber Sheet D For Printing Machine : 3,300m
⑶　Expected date of the contract award : 8 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
⑸　Contact point for the notice : Mikinori Ohyama, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4314

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

○第24―019号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　随意契約に付する事項　地球観測衛星データ提供システム（G―Portal）フロントエンドサーバのアップデート（一式）
2　随意契約の予定日　令和６年10月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方
株式会社パスコ
5　担当部　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　淺井　穂香　電話070―1170―3682
E-mail　RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be procured : Update on the Front-End Servers of the Data Provision System for Earth Observation Satellites (G-Portal) (1 set)
⑶　Expected date of the contract award : 24 October 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Asai Honoka, Procurement Department, JAXA, Sengen　2―1―1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305―8505 Japan. TEL 070―1170―3682, E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第35号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　ＭＲＩアクセサリー（BioSpec70／40 Channel Upgrade）の購入１式
2　随意契約の予定日　令和６年10月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ブルカージャパン株式会社
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―3014

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 22
(2)　Nature and quantity of the services to be purchase : Purchase of MRI accessories (BioSpec70／40 Channel Upgrade) 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 30, October, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―3014)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月３日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第 65 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　高密度配線用室温部同軸ケーブル　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ブルーフォース株式会社
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　松村　弘貴　電話050―3502―4843
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Room temperature coaxial cable for high-density wiring 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24, Oct, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Hiroki Matsumura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi,Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―4843.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月３日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 183 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　超伝導集積回路設計ツール用ソフトウェア　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社
5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば本部・情報棟６階　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Software for superconducting integrated circuit design tool 1 set
(3)　Expected date of the contract award : October 23, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3595

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月３日
東京地下鉄株式会社
経営企画本部デジタルイノベーション
推進部長　酒井　省二
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　人事システム運用・保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱ワークスヒューマンインテリジェンス
5　担当部　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱経営企画本部デジタルイノベーション推進部　電話03―3837―7033
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the service to be procured : Personal system operation and maintenance : 1 set
(3)　Expected date of the contract award : November 30, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Digital Innovation Promotion Department, Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7033

落　　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月３日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①71、27　②災害・緊急時等に活用可能な運航安全管理システム【基本モデル・運用モデル(警備)】に係る研究開発用サーバの運用業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥株式会社ブイ・アール・テクノセンター（岐阜県各務原市テクノプラザ１丁目１）　⑦56,430,000円　⑧ 6. 7. 18　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）